

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 岩本 修司

TEL 03-5530-5566

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	43,339	△13.6	△1,018	—	△917	—	△1,096	—
20年12月期第3四半期	50,164	△6.8	1,145	△68.0	1,292	△64.8	753	△65.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△56.50	—
20年12月期第3四半期	38.83	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	44,584	35,314	79.2	1,820.35
20年12月期	46,625	36,595	78.5	1,886.37

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 35,314百万円 20年12月期 36,595百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,065	△13.1	△2,000	—	△1,877	—	△1,468	—	△75.69

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	19,400,000株	20年12月期	19,400,000株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	193株	20年12月期	193株
-----------	--------------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	19,399,807株	20年12月期第3四半期	19,399,867株
--------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気底打ちの兆しは見られたものの、先行きについての不透明感が強く、当社の事業と関連の深い住宅市場も低迷が続き、耐久消費財である家具の販売環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社では、長期的な営業・マーケティング戦略の見直しの一環として、広告戦略の再構築に引き続き取り組み、低調な新築家具需要を補う買い替え需要喚起のための情報誌の活用に加え、「下取りキャンペーン」の実施や、創業40周年を記念した各種催事、新商品の導入など販売促進に努めてまいりました。

しかしながら、上記戦略の見直しが本格的に効果を表すには相応の時間を要する上、新築家具需要の低迷と消費マインドの冷え込みから、新築家具需要の主力アイテムであるリビング家具(応接・リビングボード)が137億21百万円(前年同期比13.1%減)、ダイニング家具が83億64百万円(前年同期比14.3%減)と低迷し、店舗部門売上高は424億68百万円(前年同期比11.6%減)となりました。また、ホテルなどのコントラクト案件を手掛ける建装部門につきましても、景気後退による企業の設備投資抑制の影響を受けることとなりました。以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は433億39百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

売上総利益は、売上高減少に伴い229億69百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとする諸経費の削減により239億88百万円(前年同期比5.4%減)まで抑制いたしましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失は10億18百万円(前年同期比一)、経常損失は9億17百万円(前年同期比一)、四半期純損失は、棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更に伴う商品評価損等による特別損失5億69百万円等により、10億96百万円(前年同期比一)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は445億84百万円となり、前事業年度末と比較して20億40百万円(4.4%)の減少となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少18億57百万円、商品の減少10億77百万円、投資有価証券の増加9億22百万円等によるものです。

当第3四半期会計期間末における負債は92億70百万円となり、前事業年度末と比較して7億59百万円(7.6%)の減少となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少10億92百万円、賞与引当金の増加2億58百万円等によるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は353億14百万円となり、前事業年度末と比較して12億80百万円(3.5%)の減少となりました。

これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.7ポイント上昇し79.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ18億57百万円減少し、当第3四半期会計期間末は74億98百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は8億25百万円(前事業年度は9億67百万円の収入)になりました。これは主に税引前四半期純損失が14億87百万円計上されたことに加え、売上債権の増加額1億69百万円、たな卸資産の減少額9億92百万円、仕入債務の減少額10億92百万円、前受金の増加額6億24百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は2億58百万円(前事業年度は4億24百万円の収入)になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億16百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円、差入保証金の差入による支出3億42百万円、差入保証金の回収による収入3億17百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億74百万円(前事業年度は6億78百万円の支出)となりました。これは配当金の支払いによるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年8月7日公表の「平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)」から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。

##### ⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益は3,989千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ3,989千円増加し、さらに税引前四半期純損失が474,911千円増加しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,498,635	9,356,529
受取手形及び売掛金	2,498,307	2,332,161
商品	14,369,812	15,447,122
未収還付法人税等	21,060	230,470
その他	1,516,701	1,435,780
貸倒引当金	△4,900	△36,566
流動資産合計	25,899,617	28,765,498
固定資産		
有形固定資産	3,128,504	3,204,938
無形固定資産	112,534	55,722
投資その他の資産		
投資有価証券	6,924,780	6,002,569
差入保証金	7,567,819	7,594,385
その他	957,171	1,004,198
貸倒引当金	△5,675	△2,000
投資その他の資産合計	15,444,097	14,599,153
固定資産合計	18,685,135	17,859,814
資産合計	44,584,753	46,625,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556,823	4,648,971
未払法人税等	20,613	12,886
賞与引当金	362,876	104,215
販売促進引当金	49,721	48,542
その他	4,501,055	4,403,449
流動負債合計	8,491,092	9,218,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	458,380	465,320
その他	320,814	346,646
固定負債合計	779,194	811,966
負債合計	9,270,286	10,030,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	30,278,440	32,150,476
自己株式	△699	△699
株主資本合計	35,048,211	36,920,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,254	△313,498
繰延ヘッジ損益	—	△11,467
評価・換算差額等合計	266,254	△324,966
純資産合計	35,314,466	36,595,281
負債純資産合計	44,584,753	46,625,312

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	43,339,482
売上原価	20,369,663
売上総利益	22,969,818
販売費及び一般管理費	23,988,592
営業損失(△)	△1,018,773
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	72,928
その他	37,333
営業外収益合計	110,281
営業外費用	
保証金支払利息	3,906
固定資産除却損	3,179
その他	2,396
営業外費用合計	9,482
経常損失(△)	△917,974
特別損失	
投資有価証券評価損	12,432
店舗閉鎖損失	31,661
減損損失	54,295
商品評価損	470,921
特別損失合計	569,312
税引前四半期純損失(△)	△1,487,286
法人税、住民税及び事業税	28,117
法人税等調整額	△419,361
法人税等合計	△391,243
四半期純損失(△)	△1,096,042

（第3四半期会計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
売上高	13,443,533
売上原価	6,202,052
売上総利益	7,241,480
販売費及び一般管理費	7,858,426
営業損失（△）	△616,945
営業外収益	
受取利息	0
保険解約返戻金	4,579
その他	6,653
営業外収益合計	11,233
営業外費用	
保証金支払利息	1,273
固定資産除却損	239
その他	311
営業外費用合計	1,824
経常損失（△）	△607,536
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,914
特別利益合計	1,914
特別損失	
投資有価証券評価損	12,432
特別損失合計	12,432
税引前四半期純損失（△）	△618,055
法人税、住民税及び事業税	△23,256
法人税等調整額	△207,225
法人税等合計	△230,481
四半期純損失（△）	△387,573

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△1,487,286
減価償却費	206,509
差入保証金償却額	50,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	258,661
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,940
販売促進引当金の増減額(△は減少)	1,179
投資有価証券評価損益(△は益)	12,432
減損損失	54,295
固定資産除却損	3,179
受取利息及び受取配当金	△72,947
売上債権の増減額(△は増加)	△169,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	992,530
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,092,147
前受金の増減額(△は減少)	624,213
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△463,260
その他	30,169
小計	△1,077,077
利息及び配当金の受取額	72,961
法人税等の支払額	△52,292
法人税等の還付額	230,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△825,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△116,709
無形固定資産の取得による支出	△78,055
差入保証金の差入による支出	△342,363
差入保証金の回収による収入	317,979
その他	△39,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△774,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,857,893
現金及び現金同等物の期首残高	9,356,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,498,635



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	50,164,536
II 売上原価	23,664,490
売上総利益	26,500,045
III 販売費及び一般管理費	25,354,141
営業利益	1,145,903
IV 営業外収益	157,234
V 営業外費用	10,560
経常利益	1,292,577
VI 特別利益	163,969
VII 特別損失	141,935
税引前四半期純利益	1,314,610
法人税、住民税及び事業税	854,305
法人税等調整額	△292,925
四半期純利益	753,230

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,314,610
減価償却費	223,478
差入保証金償却額	55,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	235,460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67,161
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△2,971
売上債権の増減額(△は増加)	363,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	751,106
その他の流動資産の増減額(△は増加)	103,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,472,670
前受金の増減額(△は減少)	543,450
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△554,262
その他	△116,615
小計	1,394,227
利息及び配当金の受取額	80,183
法人税等の支払額	△1,549,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,772
有形固定資産の売却による収入	3,406
無形固定資産の取得による支出	△8,740
投資有価証券の売却による収入	16,791
差入保証金の差入による支出	△320,793
差入保証金の回収による収入	1,273
保険積立金の返戻による収入	96,216
その他	△34,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△176
配当金の支払額	△678,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,105,983
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,537,616

6. 商品分類別売上高

区分	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(千円)
家具	
収納家具	1,420,796
和家具	212,603
応接	10,506,306
リビングボード	3,215,209
学習・事務	2,214,522
ダイニング	8,364,441
ジュータン・カーテン	3,304,094
寝具	10,118,483
電気・住器	1,469,782
単品	1,031,517
リトグラフ・絵画	37,838
その他	1,392,156
売上高	43,287,752
不動産賃貸収入	51,729
合計	43,339,482

7. 店舗、建装その他売上高

部門	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(千円)
店舗	42,468,748
建装	811,522
その他	59,211
合計	43,339,482